

那賀町議会から お知らせ



那賀町議会：ホームページアドレス
http://www.town.tokushima-naka.lg.jp/gikai/

令和4年3月定例会議

一般質問から

主な質問とこれに対する長や関係課等の
答弁の要旨は次のとおりです。

一般質問をすぐに視聴したい方は、議会中継
または議会後に放送される録画放送をご覧ください。



古野司議員

風力発電に係るゾーニングについて

Q 以前那賀町内に計画されていた大規模風力発電事業は計画を断念したようだが、今後も新たな開発計画をされることもある可能性を考慮し、自治体において事前にゾーニングをすることによって地域の不要な心配を低減することができるのではないか。

坂口博文町長

A 那賀町は年間3千ミリを超す多雨地帯であり、地形も含めて災害リスクの高い地域である。そうした中で頂上への風力発電の適地エリアの検討には課題がある。全国的な事例については、橋本副町長から御答弁させていただきます。

橋本浩志副町長

A ゾーニングはモデル事業により全国的に実施されており、県内では鳴門市と阿南市が実施している。様々な調査、意見交換など労力は多大であり、町内の幾つかの計画に住民の方も反対しており、大規模風力発電はゾーニングを行っても事業化は難しいと思われる。

木粉の利用拡大について

Q 木粉工場が稼働を始めて長い年月が経つが、事前の計画に沿った生産、販売ができていないか。当初の目的、計画にこだわらず幅広い利用拡大を目指すことへの可能性。また現在計画を進めているチップ工場も同様と考えられるが、今後の展開について伺いたい。

橋本浩志副町長

A 木粉工場は設立当初と比べSDGs、廃プラ問題など環境意識の高まりに伴い、現在では木粉需要多様化により様々な用途で販売し、売上げ拡大を図っている。県内需要を県内供給が下回っており、チップ工場においてもMDF（木質繊維ボード）向け、バイオマス発電向けとも足りない状況であり、その部分を補うこととしている。

国道195号線の長安ロダム周辺の改築促進について

Q 「かわまちづくり事業」が完成すれば長安ロダムは一般公開され、多くの観光客でにぎわうと予想されるが、現状国道の幅員が狭く歩道も整備されていない中、「インスタ映え」の場所を探して歩行者が増えれば、土砂運搬の大型車両通行もあいまって重大な人身事故発生の可能性がある。県や国土交通省に改築促進を求める。

坂口博文町長

A 長安ロダム周辺の改良については、重要区間として国交省を含めて調査を進めていただくよう要望していく。

上田善浩建設課長

A 長安ロダム周辺の交通安全対策については、道路管理者である徳島県やダム管理者の国土交通省に要望したい。



田村信幸議員

コロナワクチン3回目接種状況及び接種上の懸念事項について

Q 65歳以上の高齢者向け3回目ワクチン接種が2月から開始され、第1、4週がファイザー、第2・3週がモデルン接種とあるが、接種状況及び接種上の懸念事項は如何に。また5〜11歳の小児から64歳までの方への接種券発送見通しと、接種体制について伺いたい。

山脇孝彦新型コロナウイルス感染症対策室長

A 高齢者の接種率は59.6%、全体での接種率は31.7%である。今後住民の接種率がどうなるかなどの懸念事項がある。小児、9月末までに初回接種を終えている方に接種券は発送済みであり、今後も順次発送していく。小児の接種については県が受付を行い、接種調整をする。小児以外の方は町の設置するコールセンターで受付を行う。

坂口博文町長

A 徳島県町村会においても2月末に保育・教育現場での感染拡大防止に向けて、知事に対して緊急決議を提出したところである。学校・教育現場で感染すると拡大する恐れが非常に高いため、保護者の方々にはワクチン接種を早急に打っていただくよう進めている。

GIGAスクール環境整備事業をより
実効性あるものとする、那賀町GIGA
スクール環境活用事例報告会について

Q 児童1人1台タブレットを配備する国のGIGAスクール構想の実効性を高めるためには学校現場の取組みが欠かせない。1月末オンラインで開催されたGIGAワーキンググループによる活用事例報告会での意義と成果について。また今後更なる活性化・定着化を図るためには何が必要か。

岡川雅裕教育長

A 全ての先生方に情報交換の場として活用できたこと、タブレットの利用価値の再確認ができたこと、そして問題点も明確にできたことが有意義であった。今後ICT学習支援員の配置により教員間の格差をなくし、報告会を継続したい。

上那賀病院の非正常な診療体制が3年になろうとしているが、今後の展望について

Q 「平成31年4月より看護師不足のため、平日の日中以外は外来を閉鎖します。」と上那賀病院入口に掲示されてから約三年が経過しているが、この間町当局始め関係機関が様々な対応してきたと思われる。町民への情報提供不足や現体制恒久化への不安に対し、これまでの経緯と今後の展望について伺いたい。

古富昭延上那賀病院事務長

A へき地医療を担う病院として看護師の経験値も上げ、医療安全の質の向上も図り、できるだけ早い時期に休日若しくは時間外の受付を徐々に再開していければと考えている。

坂口博文町長

A 夜間の救急体制には、医師数・看護師数の確保が課題であるが、現体制でできる限りの対応をしていくことで理解をしていただきたい。



前田貞好議員

那賀町として、どのような農業振興政策を実施しているのか

Q 農業振興について、那賀町としてどのような農業振興政策を実施しているかお尋ねする。

後藤交峰農業振興課長

A 農業委員会による農地利用最適化の推進、耕作放棄地解消で認定農業者や新規就農者の育成支援、鳥獣の捕獲並びにジビエの加工施設などの支援、特産品を活用した地域活性化支援、ブランド品目への販売促進、後継者育成、各部会支援、経営所得安定対策や中山間地域直接支払制度を利用した農地の保全、農業生産基盤の整備と適切な管理を行っている。

那賀町地域子育て支援センターの利用
状況（平成27年〜令和2年の利用人数

等）を教えていただきたい

Q 子育て家庭情報交換の場としての公園で時間が限定的で予約が必要であったり、「使いつらい」という声も聞く。鍵や時間に関係なく使えるように小さな公園又は広場の整備を提案する。

佐々野嘉代すこやか子育て課長

A 地域子育て支援センターの利用のべ人数は年間令和元年度4千5百56名、令和2年度2千百6名だった。情報交換の場所については保育士や子育て支援員がおり、交流の場を支援していくような環境が必要ではないかと考える。子育て世代のニーズに応じて検討していきたい。

那賀町にある公園の場所、数、規模、設置目的などについて

Q ゲートボール場等中高年の方がコミュニケーションを取る場はたくさんあるが、ママ友さんがフリーで情報交換できる場も必要と考える。現在虹の丘公園を整備されているが、いつ頃開園予定なのか。

佐々野嘉代すこやか子育て課長

A 虹の丘公園を始め11の公園等がある。虹の丘公園の整備については老朽化の遊具撤去を終え、新規遊具設置も終了した。4月に公園内の道路等の修繕工事を行う予定であり、修繕工事が終わり次第、使用できる予定だ。

那賀町にある看板の種類、数、設置場所、設置目的などについて

Q 那賀町にある看板の情報が古いと町外のお客様を混乱させてしまうと思われる。SNS等で「行政の作った物が間違っている」と言われないう、2年に1回リニューアルされては如何か。

幾田博行にぎわい推進課長

A にぎわい推進課所管分は、ほぼ観光看板である。合併後設置した看板は把握できているが、旧町村で設置した看板は把握できていない。「なかはなかなかいいなか」の看板は中のパネルだけリニューアルできないか今後検討したいと思う。

教育委員会が管理する史跡等の看板数、設置場所、老朽化した看板の維持管理などについて

Q 5町村が設置したと考えられる史跡等の看板が老朽化している状況が非常に目立っているが、今後どのように更新していかれるのか。那賀町にある文化的・歴史的遺産を「見える化」し、那賀町の魅力を町内外の皆様を知っていただけるような努力を期待する。

福多士郎教育次長

A 国や県による指定のほか町独自指定の文化財は合わせて75件ほどあるが、文化財は貴重な町の歴史的・文化的資源であるので、後世に引継ぐためにもしっかりと保存活用を図ってまいりたいと考えている。



野口穂議員

パワハラについて

Q 那賀町では職員のハラスメント防止等に関する規程や懲戒処分の基準はあるが、これらに対する職員全体の認知度はどれくらいか。またそれらの対策について伺いたい。

坂口博文町長

A 御指摘の対応策については、1月早々に改めて職員のハラスメント防止と処分規定を通知したところである。御指摘の事案については双方理解の上解決しており、現在は職務に協力して着実に実行している。

監査結果について

Q 過去の地籍調査に関する監査の主眼及び第19号第5号の適用に関する疑問点等について

榊田正憲代表監査委員

A 国土調査法の第19条第5項で圃場整備地は地籍調査に活用すると指導されており、新たに測量する設計・契約により税金の無駄遣いをした点。そして竣工検査の際に契約通り施工されていない工事成果を指摘せず受取検査の承認をしたこと。また工事施工に際し業務分掌に曖昧な点があったことや、報告・連絡・相談の不足が見られたことである。

幾田博行にぎわい推進課長

A 雄4地区は国土調査法の第19条第5項指定で、地籍調査の対象外となる。基準点から点検測量を行い、その誤差が国土調査法施工令に定められた誤差の許容範囲内である確認が必要。誤差が許容範囲外でも、町独自に第19条第5項指定地を地籍調査はできない。根拠書類等を作成し、国・県と協議後、認められた場合のみ地籍調査ができることと理解している。



高木健多議員

町住民宅付近の倒木の恐れがある危険木の伐採について

Q 町内での危険木伐採依頼が増えてきているが山林所有者の負担が大きく、またそれが原因で依頼がしにくいといった例も聞く。そういった住民の不安に何とか町の方でも対策を立てていただきたい。

薩野祥文林業振興課長

A 倒木被害から住民の生命財産を守るという目的であるので、現在補助対象が危険木と住宅の所有者が同一でないこととなっているが、低所得者であれば同一でも可能にするかなど、補助率の引上げ等を含めて検討したい。

人手不足と後継者問題について

Q 町内の林業従事者、土木建築業界、商店、飲食業界、その他人手不足、後継者問題が深刻であり、今後町内の日常生活に影響が出てくるが、対策をお聞かせ願う。

三好俊明まち・ひと・しごと戦略課長

A 人手不足及び事業承継対策として、平成25年度より農業を始めとする町内各産業で地域おこし協力隊を募集している。また移住相談の際にも事業承継の御紹介が可能となる取組みも実施していきたい。

坂口博文町長

A 人口減少の中、人手不足の問題は農業・林業はもちろん支障が出ている。後継者に支援金での対応もしているが、一番の問題は単身者の住宅確保であり、早急に対応すべきと思っている。

那賀町在住者の定住支援について

Q 那賀町住民の方々へ現在町が行っている定住支援を教えてください。また公共住宅において單身、家族向けがあるが、各世帯における世代や家族構成並びに居住年数を把握されているのか。

三好俊明まち・ひと・しごと戦略課長

A 在住者への定住支援策は0歳から18歳までの医療費助成を始めとして各分野で実施している。現在町内の居住先については不足しており、それを解消するために住宅建設用地の造成、空き家等の掘り起こしなどを実施している。

武田卓士住民課長

A 町営住宅入居者の世代、家族構成、居住年数の把握について、入居者には住民票を入居する住宅に移動してもらい、その住民票謄本を提出してもらっているのを把握している。

坂口博文町長

A 定住するための住宅確保の補助制度は、国や県及び町の制度も紹介させていただいているが、配偶者の関係や教育関係・職場の関係で町外に住居を構えている方。強制はできないが、今後対応策を検討していきたい。



柏木岳議員

ふる里留学制度を活かすのは「スーパー公務員」の存在が欠かせないことについて

Q 教育委員会から「ふる里留学制度」という議案が出されたが、このような素晴らしい制度を活用しアピールしていく営業の「スーパー公務員」を行政に置き、人口減少を食い止めていただきたい。また営業成果を加えた目標数値を示してほしい。

福多士郎教育次長

A コロナ禍のため、営業に回ることよりもSNSを活用したり、移住定住サイトへ情報提供するなど全国的に広く周知していきたいと考えている。目標数値としては令和10年度までに20名の留学生を見込んでいますが、児童生徒数の減少を食い止めるために今後も努力をしていきたい。

「隠れ教育費」の効率化を図ることについて

Q 児童が入学する際、授業料以外に制服、ヘルメット、リコーダー、裁縫セット等個々に買う学用品という「隠れ教育費」に多額の費用が掛かるため、学校で再利用するなど軽減の対策を求める。

福多士郎教育次長

A 学用品の中には個人的に利用されている方もおり、学校の備品とするには不適切なものも多いと考えられている。保護者負担軽減のために、これまでの軽減措置以外に適用できるものがないか検討してみたい。

町長肝いりの政策に早く道筋を示すことについて

Q 数年前から町長が高齢者のゴミ出し対策を打ち出すことを宣言し、残り1年の任期の中でできる案を伺いたい。また自治体によって違うゴミ袋代の受益者負担、氏名記載の必要性について説明をお願いします。

北谷楨文環境課長

A 高齢者のゴミ出し軽減となる容器等を検討するのとともに対応できるものを報告したいと考えている。指定ゴミ袋の負担はゴミの処理費だけでなくゴミの減量化も目的としており、皆様に御理解いただけるよう広報等でお知らせしたいと考えている。

坂口博文町長

A 容器等を含めて検討しているが、クリーンセンターの耐用年数をできるだけ長期に維持できるようにゴミの分別は行っていただきたい。料金については財政担当と協議し、検討したい。(袋に無記名で出すことも含めて)

「道の駅わじき」は道の駅なのか、その成果について

Q 「道の駅わじき」の運営について、今後うごん以外にもプラスチックのステッブを考えていただきたい。

上田善浩建設課長

A コロナウイルス感染拡大の影響もあるが、関係機関と情報共有を図り、交通情報と併せて那賀町の魅力ある情報を効率的に発信する手段について考えたい。

坂口博文町長

A 県との繋がりもあり、その点で管理関係のことについても十分協議、検討していきたい。



新居敏弘議員

合併処理浄化槽への転換の促進について

Q 昨年3月議会で「合併浄化槽への転換の場合、配管工事に補助を」との質問に対し「検討したい」とのことだったが、検討結果を伺いたい。また新聞報道で県が合併浄化槽への転換の際に宅内配管・補助制度を

来年度創設することだが、どういった内容か詳しい説明をお願いします。

北谷楨文環境課長

A 合併浄化槽の宅内配管の補助制度については他市町村の動向も勘案し、現行補助制度の見直しも検討し、今後の課題として考えている。県が来年度から創設するとされる宅内配管の補助制度は、現行の単独槽からの転換に汲取槽からの転換も対象とするもので、対応を検討していると伺っている。

坂口博文町長

A 宅内配管についての補助だが、担当からお示したとおり県補助と併せて対応していきたい。また宅内配管の範囲については十分検討して対応していきたい。

空地等の適正な管理に関する条例の創設について

Q 空地等の不適正管理による雑草の繁茂に対し、付近住民が迷惑を被っている。他町村では空地等の適正な管理に関する条例が創設されているが、那賀町でも条例創設の考えはないか。

峯田繁廣副町長

A 管理の不十分な空き地については、付近住民等の依頼があれば個々の事情により対応している。他の自治体で制定されている条例の多くは所有者等へ助言や指導などに留まる場合が大半であり、本町で同様の条例を制定しても実効性は低いと考えている。当面は現在のようにケースバイケースで対応していきたい。

看護師・介護士・保育士等の処遇改善について

Q コロナ禍で頑張っているケア労働者の賃金が低すぎるのが問題となっている。町長の所信表明で看護師・介護士・保育士を含め特に会計年度任用職員の処遇改善に取り組むとのことだが、具体的な賃金の引上げ額等を伺いたい。また国の事務連絡の中の取組み事例で「放課後児童支援員及び補助員」とあるが、那賀町の放課後子どもクラブ指導員も対象にすべきと思うが、如何か。

葛木幸男総務課長

A 会計年度任用職員の賃金については昨年と比較して総額で千八百22万9千円増額することとなり、フルタイムとパートタイムで勤務体系の違いはあるが、5〜9%弱の引上げとなっている。放課後子供クラブ指導員についても会計年度任用職員の基本賃金を元に算定しているため、引上がることになる。